



石川県 羽咋市
姉妹都市
ふくむはくい

寒水荒行(妙成寺)



五色の光祭(気多大社)

妙成寺・気多大社
羽咋市 新年の幕開けを飾る催し

元日と2日、日蓮宗北陸総本山 妙成寺(滝谷町)では、僧侶が全身に冷水を浴びて身を清め、新年の平安と多幸を祈願する「寒水荒行」が行われました。荒行は、両日それぞれ2回ずつ本堂前でわれ、白い下帯姿の僧侶が水行肝文と呼ばれるお経を唱えながら、桶に入った冷水を頭から何度もかぶり、初詣に訪れた多くの人が見守りました。

気多大社(寺家町)では、多くの参拝客でにぎわう中、初めて「五色の光祭」が限定開催され、幻想的な雰囲気にも包まれました。これは、年末年始に合わせて国指定重要文化財に指定されている拝殿などを未来が光り輝くことを願い5色で照らすものです。

ふじおか Culture
~藤岡の文化を探る~
No.83
【問い合わせ 文化財保護課(☎235997)】

富岡製糸場と高山社
~繭・生糸の質の向上に取り組む~

昨年末の12月4日に市民ホールで映画「紅い襷」の上映会が行われました。映画は富岡製糸場を主な舞台としており、主人公である和田(旧姓横山)英が記した「富岡日記」を下敷きとしたものです。「富岡日記」には明治6年から7年にかけて和田英が工女として働いていた間の官営富岡製糸場の様子が平易な文体でつづられています。

残念ながら映画には高山社についての描写はありませんでした。映画の時期には既に高山長五郎は養蚕指導を開始(明治3年)しており、6年には養蚕改良高山組を組織し授業員の制度を確立させますが、官営時代(明治5~26年)の富岡製糸場と高山社の関係が分かる資料はまだ確認できておらず、今後の課題です。後の明治43年になると双方の協働が確認され、当時、原合名会社が経営する富岡製糸場の所長の久保佐一と高山社社長の町田菊次郎は連携して養

蚕農家の組織化や、繭・生糸の質の向上に取り組んでいます。久保佐一の求める繭質・糸質を実現するため、高山社の授業員たちは養蚕農家を巡回し指導を行ったのです。

今後、新たな資料の発見や研究の進展により、官営時代の富岡製糸場と高山社との関連に光が当たるかもしれません。富岡製糸場には高山長五郎の活動が伝えられていたのか興味がかかります。



映画「紅い襷」無料上映会のチラシ

教えて! 消費生活

賃貸住宅退去時のトラブル

Q 娘が1年ほど入居した賃貸アパートを退去した。先日、壁・床などの補修費用や清掃代で、敷金を差し引いた4万円を請求された。納得できず、入居時に壁や床は新品ではなかったと不動産屋に言ったら、新品だったと言われた。不注意で壊したり、汚したりしていない。払わなければいけないのですか。

A 法的な強制力はありませんが、国土交通省の「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン」によれば、通常使用による破損や経年劣化によるものは貸主の負担、通常の使用を超える使い方によって生じたものは借主の負担と定義されています。他方、次の入居者を確保する目的で行う設備の交換やリフォームについては、経年劣化および通常使用による損耗などの修繕であり、貸主が負担すべきと考えています。退去時のトラブルを未然に防ぐには、入居前に部屋に傷や汚れがないか記録しておくことが大切です。契約書面に特約(ハウスクリーニングは借主負担など)が記載されている場合は、基本的に特約が優先されますので、契約書をよく読み退去の際も確認しておきましょう。

消費生活の相談は市消費生活センター ☎fax 兼用 201133 (来庁相談要予約) 相談時間 平日午前9時~午後4時

いまからできる! 日常防災
Everyday disaster prevention

災害時に自分や大切な家族を守るのは知識と備えです。防災は日常に転がっており、生活と密接につながっています。防災を難しく考えず、簡単な日常の行動と結び付けて取り組んでいきませんか。

火災への備えを万全に!

【問い合わせ 地域安全課(☎27444)】

住宅火災による死者の半数以上は「逃げ遅れ」が原因です。火災の早期発見につながる住宅用火災警報器を設置して、大切な生命を守りましょう。平成18年6月1日から、住宅には火災警報器の設置が義務付けられています。

どこにつけたらいいの
寝室や子ども部屋に設置します。2階に寝室などがある場合は、階段にも必要です。就寝中の火災による逃げ遅れが多いため、必ず設置しましょう。また、既に設置してある場合は、定期的に動作確認をしましょう。

何年で交換したらいいの
おおむね10年で交換する必要があります。住宅用火災警報器は、古くなると電池切れや部品の寿命などにより、火災を感知しなくなる可能性があります。メーカーによって異なりますので、購入店に

問い合わせてください。藤岡市では、住宅用火災警報器設置費用の2分の1の額(上限5,000円)を補助しています。利用する場合には、65歳以上のみで構成される住民税非課税世帯であることなど、いくつか条件がありますので、購入する前に、地域安全課まで問い合わせてください。

